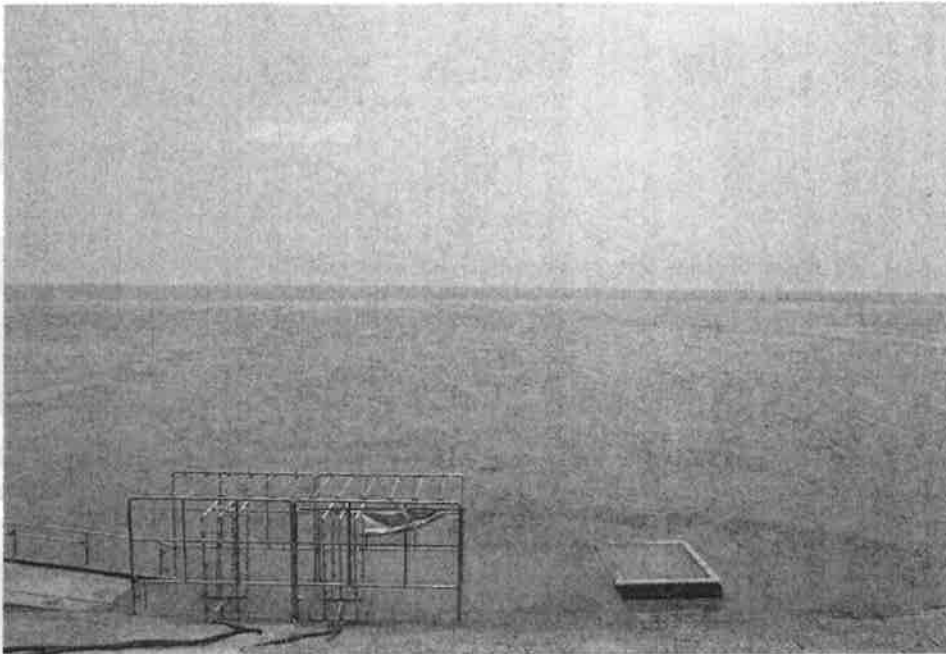


独自の地域活性化策を着々と進める財務省財務局。全国的なネットワークを生かして各地域の住民や企業、団体、金融機関などと連携し、地域支援に全力投球している。このコーナーではそんな財務局の協力を得て、全国各地の最新の地域おこし事例を詳細にレポートしていく。

若者たちと地場産業を結びつける 「地方創生人材」づくりに挑戦

今号次号と、2号にわたって取り上げるのは佐賀県鹿島市での地域連携事例。まず今号では、財務省福岡財務支局から同市に向向中の納塚眞琴氏の取り組みと、同市におけるモノづくり振興の動きを追った。いずれも「若手人材をいかに地元で根づかせるか」がテーマだ。



有明海の干潟。6月の日本の干満差を誇る。「道の駅鹿島」では、ガタリンピックのときだけでなく、普段から泥んこで遊んだり、「ガタスキー」に乗ったりできる「干潟体験」を受け付けている



肥前浜宿のはずれから、多良山系の山並みを望む



納塚氏。着任当初、「自分に何が求められているのか、財務局で培ったノウハウを生かして地域のために何が出来るのか」と思い悩んだ末、3カ月にわたってとにかく地域のキーマンたちに話を聞いて回ったという

都市圏への人口流出に いかに歯止めをかけるか

佐賀県西南部に位置し、東部には広大な有明海の干潟、南部には県最高峰・多良岳の山すそ

が広がる鹿島市。干潟を舞台とした運動会「鹿島ガタリンピック」や全国各地の酒蔵巡りイベントの先駆けとなった「鹿島酒蔵ツーリズム」など、県内外から数多くの観光客が訪れるご当地イベントで有名だ。が、

2017年7月に内閣府地方創生人材支援制度で財務省福岡財務支局から同市に向向してきた納塚眞琴氏は、都市圏からのアクセスが厳しいことがこの地域のネックになっていることに気づいたという。事実、「福岡

市の博多駅から新幹線で10数分の新鳥栖駅（佐賀県）周辺は、北部九州と南部九州の交通の分岐点、物流拠点として栄え

てきたが、鹿島市まではそこからさらに「R 在来線の特急で約30分要するなど『不便なエリア』というイメージを抱かれてきた」という。

事実、着任からの3カ月間、納塚氏が市内の商工会議所や企業、農林漁業団体などを回って地域の課題について直にヒアリングしてみたところ、多くの人から「都市圏への若者流出が激しく、このままではコミュニティが失われてしまう」といった声。観光面では市と民間双方の努力で魅力的なイベントが定着し、交流人口増につながっているが、一方では人口減が深刻化し、福岡などへの若者流出が喫緊の課題となっていたのである。

こうした実情を見て、納塚氏は「若者流出を防ぐための活動が、鹿島市における自分の使命だ」と確信、その足で近隣の4

鹿島ガタリンピック ヒストリー

日本一の干潟差を誇る有明海の干潟を舞台に、毎年5月に開催される運動会「鹿島ガタリンピック」。納塚氏によれば、その原点は「地域が元気を失っていくことへの住民たちの強い危機意識」だったという。第1回が開催されたのは1985年。前年の佐賀県の総合計画で鹿島市に高速道路も新幹線も通らないことが決まり、それでも「どうにかして人を呼び込まねば」という機運のなか、前市長の桑原允彦氏(当時は青年会議所理事長)が市内の若者たちに呼びかけて企画したのがはじまりだそう。それまではたんなる「泥」として見向きもされなかった干潟を「オンリーワンの地域資源」として活用するアイデアは、実に

見事。現在、鹿島ガタリンピックには3万人以上の参加者・観光客が訪れ、当日には各種団体が組織する「実行委員会」が中心となり、一部市の職員もボランティアに参加するなど、総動員態勢で準備や駐車場整備などにあたるという。



高校に向き、生徒たちに向けた講演会の企画を持ちかけた。「日本の人口減や佐賀県の実情などを生徒に伝え、問題意識を持ってもらう機会をつくりたい」と思いをぶつけると、県全体の若者流出に以前から危機感を抱いていた学校側は快諾。その後、10、11月の2カ月間で延べ1451名の生徒に向けて講演を行った。普通高校の生徒に対しては「地方創生全体の話

や国が掲げる成長戦略(未来投資戦略2017)」などをテーマとして「人口減時代の日本をAIやIoTといった新技術による合理化・効率化の実践場と捉え、前向きにイノベーションに挑戦することが大切だ」と伝え、実業高校の生徒には、市内に多数あるモノづくり企業の魅力について重点的に話したという。どの学校でも、生徒たちは礼儀正しく真剣に話を聞き、

事後アンケートの反応も好感触だったそう。

地場企業と若者とを結び プラットフォーム構築へ

ただ、その一方で納塚氏は、生徒たちが一様に地場企業の特色や強みをほとんど知らないことに驚いたという。そして「鹿島には高品質な製品が海外市場でも評価されているモノづくり企業がたくさんある。その存在を若者たちに伝えるだけでなく、両者を結びつけるプラットフォームが必要だ」と、活動をもう

一歩先へ進めることに。そこで現在、納塚氏は鹿島市と鹿島商工会議所、近隣高校と連携し、高校2年生を対象とした「地場企業説明会」の実施を目指している。「300人規模のホールで市内の優良企業20社ほどにプレゼンしてもらおう」と思っている。6つの高校と企業、商工会議所、市とともに調整を進めており、すでに来年2月6日と日取りも決まっているという。またこれと並行して、17年度から実施している小学生による市内企業訪問も継続していくことが決まった。「産官学が手を携えれば、地域の若者や子どもたちが地場企業に触れるいいきっかけがつけられる。将来の若者流出を少しでも抑えられれば」と



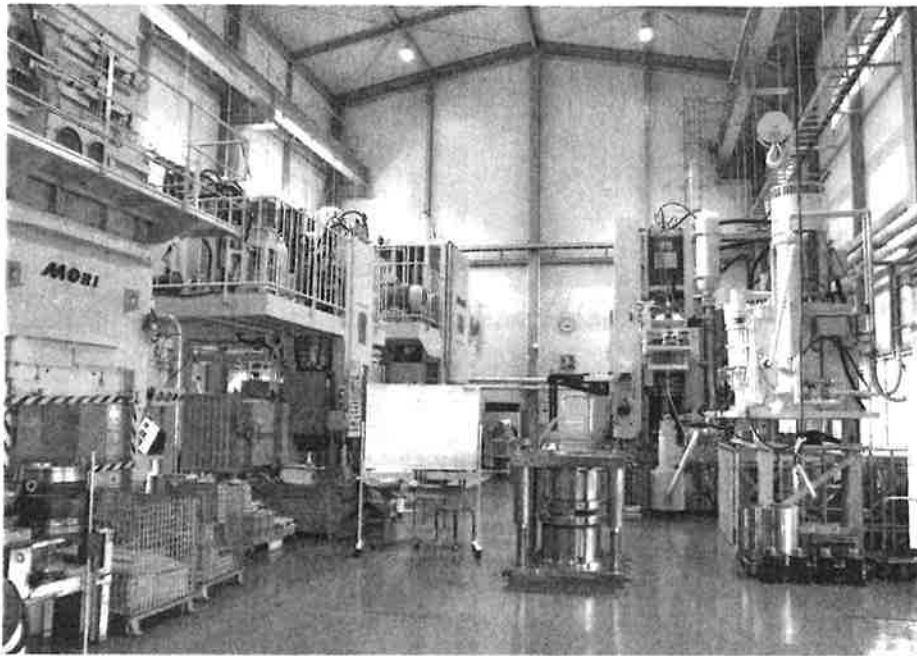
毎年3月下旬の土日に開催される鹿島酒蔵ツーリズムの様子。昨年は9万人近い日本酒ファンでにぎわったという

鹿島市の名物イベント「鹿島ガタリンピック」の様子。子どもも大人も泥だらけでさまざまな競技を楽しむ

納塚氏は話している。 鹿島市が世界に誇る モノづくり企業

では、鹿島市のモノづくり企業の魅力や産業としての力とは、実際どのようなものなのだろうか。というわけで、納塚氏の案内で地場企業の森鉄工(株)を訪ねてみた。森孝一社長によると、

鹿島市のモノづくりのまちとしてのルーツは、鉄製大砲の製造など、幕末から明治にかけて最先端を誇った佐賀藩の科学技術にあるという。「その後は、長崎の造船業からの下請け仕事をこなすうち、技術力を高めメーカーとして独立、発展していく企業が多かった」そう。また、佐世保海軍工廠のOBによる



同社の「モノづくりラボ」。ここで顧客とともに試行錯誤しながらあらたな加工法を研究・開発できる体制を整えている



ファインブランディングプレス加工機の前に立つ森社長。鹿島商工会議所の会頭、一般社団法人佐賀県溶接協会の理事長も務めている



同加工機でプレス加工した部品



森鉄工の社屋外観

技術が基盤となっている企業もあるという。

森鉄工はプレス機械メーカーで、高精細な三次元形状の複合成形が可能な「ファインブランディングプレス」加工機が主力製品。この加工機を国内ではやはりやく1981年に自社開発し、現在も国内8割でトップシェアを誇っている。世界市場でも同加工機が5割のシェアを占めているほか、自動車部品や電子部品業界を中心にアジア、欧州、北米など25カ国と海外取引があるという。まさに鹿島市が誇るモノづくり企業の代表格だ。

モノづくり技術者の教育・育成にも注力

ところで、森社長は長年にわたって商工会議所のメンバーとして地元モノづくり産業の振興をはかってきた。とくにこの10年、注力しているのが若手技術者育成の取り組みだ。「昨今、製造業界では、若手がやりがいを見出せないまま辞めてしまう例が多い。そこで大事なのが、

技能士の資格取得など、目標を与えてシッカリ人材教育することだ」と森社長。だが、佐賀県には技能士資格のための講習などを行う公的機関がなかったため、鹿島市では商工会議所の工業部会と機械金属工業会、地

鹿島市の多彩な魅力

鹿島市長 樋口久俊 氏



「鹿島市はどんなところか」と聞かれると、私は「7つの顔がある」と答えています。まずは土塚の白壁に囲まれた鹿島鍋島藩家老、原家の武家屋敷にみられる「城下町の歴史の町」。ふたつ目は県最高峰の多良岳から有明海まで、山・川・干潟・海と揃った「自然豊かな町」。3つ目がやわらかなモノ(酒)から硬いモノ(金属製品)まで作りあげる「モノづくりの町」。4つ目は古い街道沿いの浜宿に代表される「宿場町」の伝統。5つ目が祐徳稲荷をはじめとした寺社が多い「祈りと感謝の町」。6つ目がかつての藩校「弘文館」から脈々とつづく「教育の町」。そして最後が「面浮立」に代表される「伝承芸能の町」です。まさに何でもアリ、多種多様な顔を持つ鹿島市にぜひお越しください。

ているそうだ。

元のベテラン技術者や大手製造業の技術者に講師を依頼して講習会を実施してきたという。その後、この鹿島発の取り組みに触発された県の商工会議所連合会も同様の取り組みをはじめたほか、市内には、独自に技術道場をつくって社員教育を実践している企業もあるそうだ。

現在は森鉄工をはじめとする市内のモノづくり企業数社は、県の産業技術学院(職業訓練校)やポリテクセンター佐賀(高齢・障害・求職者雇用支援機構)といった施設を借りて、新人研修を行っている。モノづくりの基盤技術を学べるだけでなく「集合研修を通して若手の間に仲間意識が育まれ離職率がぐっと減り、切磋琢磨して元気になる」といった効果も上がっ

「鹿島市には大手企業が少なく、自分たち地場企業がシッカリしなければならぬ、という気概を持った経営者が多い。先行きへの危機感があるからこそ、人材を地域に根づかせるための努力も地域一体となって進めていくことができた」と森社長。「今後は市と連携して企業説明会や企業訪問を積極的に行い、これまで以上に学生や子どもたちに地場企業の魅力を伝えていけるよう努力したい」と意気込んでいます。若者流出を防ぐための納塚氏の取り組みと、地場企業による人材育成。いずれも鹿島市の産業になくてはならないものとして、長期的に根づいていきそうだ。